

令和2年度予算に関する  
新型コロナウイルス感染症対策  
緊急提言書

出雲市長 長岡 秀人 様

令和2年（2020）5月11日  
出雲市議会 自民協議会  
会 長 宮本 享

令和2年(2020)5月11日に開催された令和2年度第2回議会(臨時会)において、出雲市議会は「新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ総合的な取組を求める決議」を全員一致により可決した。この決議では、出雲市に対しウイルス感染症予防の対策に向けた一層の体制強化を図ること、正確で迅速かつ適切な情報の収集と公開に努めること、その上で必要な施策を速やかに実施することを求めている。特に、令和2年度予算の執行にあたり、緊急事態の収束に向けた対策を最優先するとともに、出雲市独自の緊急対策を講じるため、必要な予算補正を行うことを要望したものである。

出雲市議会自民協議会では、この決議案策定と同時に、新型コロナウイルス感染症が市民生活や経済活動へ与えた影響の把握するため、商工団体や医療従事者をはじめ、幅広く意見聴取を行ってきた。それらの中から、この度の新型コロナウイルス感染症が与えた深刻な打撃はあらゆる分野に及んでいると共に、長期的な対応が求められるとの認識を得たところである。また、具体的な対策としては、正に今緊急的に支援が必要な局面と、ある程度ウイルス禍が収束した後に経済回復を図る局面とがあり、切れ目のない対応が必要との認識に立っている。更に、財政基盤が脆弱な地方自治体においては、長中期的な財政計画にも大きな影響を与えるものであるとの認識にも立つものである。

このことから、出雲市議会自民協議会では各界からの意見集約を更に進め、状況に応じて随時要望を行う必要があるとの認識で一致した。また、コロナウイルス禍への対策は、国、県と連携した対策はもとより、出雲市の状況に合わせた独自の緊急対策が必要であり、その財源として予算の組み替え補正もやむ得ないものと考えている。

今回の提言は、令和2年度当初予算から減額補正できるものとして、議会費を例示した。また、具体的な対策としては、第一段階として「正に今緊急的に支援が必要な局面」を意識して取りまとめた。

以下の通り新型コロナウイルス感染症対策の緊急提言とする。

## ■ 議会費の減額補正例示

議会活動費中の視察費は、ほぼ全てを減額

- 現状として行動が大きく制限されており、今後の状況も不透明の中、現地をたずねての視察研修は難しい状況であり、本年に限り視察は中止する。
- いち早く方針を打ち出すことによって、支援費に回すことができるのであれば、本年限りの措置として有効である。

政務活動費は、1 / 2 を減額

- 現状として行動が大きく制限されている中、政務活動費中大きなボリュームを占めるとされる「調査研究費（視察や研修会参加等）」を、本年に限り削減する。
- 政務活動費は年2回に分けて支給されることから、後半分をカットする

減額補正案

議会費	議会活動費	10,000 千円
		9,700 千円（常任/特別/議会運営 視察）
		300 千円（マイクロバス使用料）

うち 9,700 千円減額

議会費	政務活動費	13,900 千円
※議員一人当たり年額 450 千円		
うち 6,975 千円減額		(@225 千円)

減額合計金額 16,675 千円

上記の減額は、行動制限が大きな要因であり、本年度限りの措置とする

## 新型コロナウイルス感染症対策に関する提言

### 感染症の広がりを抑えるための対策

- 医療施設での院内感染、福祉施設等での施設内感染等を防止するため、規格適合マスク、防護衣を確保し、必要な配布を行うこと
- 障がいを持つ方や、妊婦の皆さんへのマスク配布を行うこと
- 市の各窓口ほか市施設や学校現場に必要な消毒液や検温計を確保し配布すること
  - 未だ不足が訴えられている感染拡大を防ぐ保健・衛生用品を必要な場所へ届けることが望まれる
- 医療従事者の宿泊場所の確保についての支援を行うこと
- 軽症患者を病院以外で確保についての支援を行うこと
  - 感染症の広がりや、第2波への備えとして対策を検討することが望まれる
- 入院患者や胃カメラなどの検査を受ける方への、PCR 検査費用を補助すること
  - 院内感染を防ぐ必要から、入院患者や胃カメラなどの検査を受ける方については、PCR 検査を行う事が望まれるが、保健対象外となっているため、市として補助を行うことが望まれる
  - 検査を受けやすい環境を整えることによって、感染の広がりを抑える必要がある
- 感染状況を正確に把握する手段として、住民を対象とした抗体検査の実施を検討すること

### 相談窓口等の対応強化と支援

- 持続化補助金・持続化給付金ほか各種融資などの手続や申請にかかる負担を緩和する必要があることから、相談員の増員、スペースの確保等を行うこと
- 金融機関、信用保証協会、行政書士会、社会保健労務士、税理士会、社会福祉協議会、商工団体など、他団体が行う相談業務が円滑なものとなるよう支援すること
  - 総合相談窓口の設置はもとより、各行政センターでの相談体制の充実が求められる他、他団体等で行われる相談業務を支援し情報共有することが望まれる

## 産業支援、困窮者支援

- コロナウィルス対策基金の創設を検討すること
  - ｜ コロナウィルス対策を目的とした基金を創設し、今後の対策に柔軟に内応すると共に、寄附金の受け皿として機能させる事が望まれる
- 家賃補助対策について検討を行うこと
  - ｜ 家賃補助という側面から、貸し主側の固定資産税の猶予等を検討する事が望まれる
- 大学生への奨学制度を充実すること
  - ｜ アルバイトができないなどの理由で就学継続が難しいケースがあり、支援施策を幅広く講じることが望まれる
- 納入価格対策について
  - ｜ 農産物、水産物では納入先が休業、時短営業など行うことにより、納入価格が下落していることから、販路の確保対策などの支援が望まれる
- 持ち帰りやデリバリー対応への支援策を講ずること

## 生活様式の変化への対応

- テレワーク等非対面型コミュニケーション手段転換への補助を行うこと
  - ｜ 国の施策は要件をクリアするのが難しく、PC、タブレット購入の補助等、WiFi 環境整備等の補助施策を市独自で行うことが望まれる
- 小中学校でのオンライン授業の環境整備について検討すること
- 市役所の各窓口等における非対面型コミュニケーション手段の導入検討を早急に実施すること
- 市で行う会議等での非対面型コミュニケーション手段の導入検討を早急に実施すること